
令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. 理事長ご挨拶	1
II. 法人の概要	3
1. 理念・目的	3
(1) 設立目的	3
(2) 中長期ビジョン	4
(3) 沿革（簡略）	4
(4) 組織	7
(5) 役員等	8
(6) 施設等所在住所	9
2. 設置する学校・学部・学科等	10
(1) 大学・大学院	10
(2) 専修学校	10
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	11
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	11
(2) 学生の推移	11
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	12
4. 大学院	17
(1) 学位授与状況	17
5. 社会人教育	18
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	18
6. 研究費内訳	19
(1) 外部資金の獲得状況	19
(2) 主たる公的研究事業	19
7. 教職員	21
(1) 教員数	21
(2) 職員数	22
(3) 研修生	22
(4) 合計	22
8. 医療施設の概要	23
(1) 施設名	23
(2) 外来・入院患者数	23
III. 事業の概要	26
1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告	26
【 経営 】	26
(1) 経営統括部	26
(2) 法務部	26
【 教育 】	26
(1) 医学部・医学研究科	26
(2) 看護学部・看護学研究科	27

(3) 看護専門学校	27
(4) 図書館	28
(5) 女性医療人キャリア形成センター	28
(6) 統合教育学修センター	29
(7) 保健管理センター	30
(8) 国際交流	30
(9) 公開講座	31
【 研究 】	31
(1) 先端生命医科学センター	31
(2) 総合医科学研究所	31
(3) 実験動物研究所	32
(4) 研究推進センター	33
【 医療 】	33
(1) 東京女子医科大学病院	33
(2) 附属足立医療センター	34
(3) 附属八千代医療センター	34
(4) 附属成人医学センター	35
(5) 附属東洋医学研究所	35
【 事務 】	36
(1) 総務部	36
(2) 内部監査室	37
(3) 医療安全・危機管理部	37
2. 認可事項等	38
(1) 寄附行為の一部改定	38
(2) 大学学則、大学院学則の一部改定	39
IV. 財務の概要	40
1. 事業活動収支計算書	41
2. 資金収支計算書	42
3. 貸借対照表	43

I. ごあいさつ

平素より本学の活動にご理解ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。令和5（2023）年度の学校法人東京女子医科大学事業報告が完成いたしましたので、ここにご報告させていただきます。ぜひともご一読いただき、本学の活動に対するご理解を深めて頂き、今後とも本学への変わらぬご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



本学は、学祖吉岡彌生先生はじめ多くの先人の皆様方によって築かれた歴史と伝統を継承し、本年、令和6（2024）年12月5日には創立124周年を迎えます。私たち女子医大人の責務として、建学の精神「医学の蘊奥（うんおう）を究め兼ねて人格を陶冶し社会に貢献する女性医人を育成する」と、大学の理念「至誠と愛」を次の世代に引き継いでいかなければなりません。そのために、これからも本学一丸となって建学の精神と大学の理念に基づく質の高い教育、研究、医療を追求して参る所存です。

さて、令和5年度は、令和元年末から続いたコロナ禍が終息し、同年5月8日より、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行しました。それに伴い、医療施設に交付されていた新型コロナ関連の公的補助金が大幅に縮小され、本学に限らず、全ての医療施設の実力が問われる年となりました。

本学の令和5年度の財務状況としまして、経常収支差額は、▲63億9千9百万円の赤字であり、前年度比▲62億7千4百万円となりました。赤字に陥った主因として、令和2年度から収入を押し上げておりました新型コロナ関連の補助金が、大幅に減少し、11億6千万円（前年度比▲55億6百万円）に留まったことによります。補助金が減少したことによりまして、「補助金依存体質」が顕著に表れた結果となっております。この体質からの脱却が急務となっており、収支の大部分を占める医療収支の改善について、本院をはじめとした医療施設全てで取り組んでおります。特に本院では、令和6年度から法人と本院間で上意下達及び下意上達の両面から密接な関係を再構築するため、新しい病院長として経営面と診療面で造詣の深い肥塚直美常務理事が任命されました。新体制で特定機能病院の再取得に向けた病院機能評価（一般病院3）の取得等、多くの経営改善の施策を担っていただくことを期待しています。

また、令和6年度から本格的にはじまる「医師の働き方改革」については、令和3年8月か

ら「働き方改革検討部会」を立ち上げ、早期に本学の課題などを洗い出した結果、令和5年度中に準備を終え、令和6年度から順調に実施出来る見通しとなりました。

教育部門では、医学部、看護学部共に国家試験合格率が全国平均を上回る結果となり、特に医学部では関係職員の細やかな指導等により約10年ぶりに全国平均を上回りました。次年度以降は、この傾向を継続していくことを期待しています。本学の建学の精神を実現することに主眼を置いた女性医療人キャリア形成センターでは、文部科学省のダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）が3年目を迎え、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）から高い評価を得たことをはじめ、順調に成果を積み上げています。

研究部門では、医療分野における遺伝子解析などへのAI技術の活用や遺伝子組み換えマウスの作成等の分野で今までの研究の成果が表れ、研究成果の知財化等、今までの本学に不足している分野での発展に期待出来る年度となりました。令和6年度も引き続き、取り組まれることを期待しています。

医療部門では、喫緊の課題である収支改善策について、3病院長には早期に立案、達成することが強く求められています。同時に病院機能評価の受審等、大学病院として、高度かつ質の高い安全な医療を提供することも本学に課せられた責務であり、継続して取り組んで参ります。

本学は、建学の精神と大学の理念を体現した社会に貢献する女性医療人そして指導的立場の女性医療人の育成により一層努めるとともに、新たな時代を切り拓く「女子医大人」の育成にこれからも尽力していく所存です。

結びになりますが、本学そしてご支援いただいております皆様方におかれましては、今後益々のご健勝とご多幸を祈念いたします。

令和6（2024）年5月

学校法人 東京女子医科大学 理事長 **岩本 絹子**

II. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

医学の蘊奥（うんおう）を究め兼ねて人格を陶冶（とうや）し社会に貢献する女性医人を育成する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

将来医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯に亘って学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力及び継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を育み、生活者としての人間を理解する基礎能力を有する。
2. 多様な価値観を受容し、国際的な視野に立って思考・活動できる基礎能力を有する。
3. 人間を成長発達する存在として捉え、看護学に基づき系統的に理解し、健康維持・増進・回復、疾病予防と回復にむけて働きかける能力を有する。
4. 看護の基本技術を身につけ、人間関係の基盤形成と科学的思考に基づいた看護実践能力を有する。
5. 地域における保健・医療・福祉・教育等の関係者と連携し、チーム医療を主体的かつ協調的に担う能力を有する。
6. 看護学に必要な研究の基礎能力を身につけ、現状の課題を発信する能力を有する。
7. 専門職としての倫理観を育み、自己の能力を評価し、女性医療人として生涯発達しつづける能力を有する。

看護専門学校

1. 看護を志す人として人間愛に基づいた温かで誠実な心を育む。
2. 生命の尊さを認識し、人間を統合された存在として幅広く理解する基礎能力を養う。
3. 人々の健康のあらゆる状態に対し、科学的な根拠に基づいた看護を実践するために必要な基礎能力を養う。
4. 看護を発展させるための対人関係能力を養う。
5. 専門職業人としての倫理に基づいた看護が実践できるための基礎能力を養う。
6. 保健医療福祉における看護の役割を理解し、チームの中で協働して人々の健康支援ができるための基礎能力を養う。
7. 看護について継続して自ら学び、探求する姿勢を養う。

(2) 中長期ビジョン

ビジョン 2025

「本学が歩んできた 120 年の歴史と伝統の継承と

新たな価値の創造による社会貢献を本学の使命とし、持続的な発展を遂げる」

(3) 沿革（簡略）

明治	33 年（1900）	東京女医学校創立
	41 年（1908）	附属病院開設
	45 年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5 年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和 22 年廃止）
	9 年（1934）	附属第二病院開設（平成 17 年東医療センターに改称）
	19 年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和 26 年閉校）
	22 年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25 年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26 年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27 年（1952）	東京女子医科大学開校
	28 年（1953）	附属看護学院を准看護学院に改称（昭和 48 年廃止）
	33 年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40 年（1965）	附属高等看護学校開校 （昭和 52 年附属看護専門学校に改称、平成 2 年閉校）
	44 年（1969）	看護短期大学開校（平成 13 年閉校）

-
-
- 昭和 44年(1969) 医用技術研究施設開設
47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
49年(1974) 実験動物中央施設設立
50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
51年(1976) 医用技術研究施設を医用工学研究施設に改称
52年(1977) 附属第二高等看護学校を附属第二看護専門学校に改称
57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校に改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
10年(1998) 看護学部開設
13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所に改組
14年(2002) 大学院看護学研究科開設
15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
17年(2005) 附属第二病院を東医療センターに改称
国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)開設
18年(2006) 附属八千代医療センター開設
19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニック閉鎖
東医療センター日暮里クリニック開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
20年(2008) 先端生命医科学センター開設
21年(2009) 男女共同参画推進局設立
22年(2010) 国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
統合医科学研究所(TIIMS)開設
医療人統合教育学習センター開設
(平成30年医療人統合教育学修センターに改称、令和2年統合教育学修センターに統合)
23年(2011) 学生健康管理センター開設
24年(2012) 臨床研究支援センター開設(令和2年研究推進センターに統合)
附属青山自然医療研究所閉鎖
-
-

-
-
- 平成 28年 (2016) 附属青山病院閉院
附属青山女性医療研究所閉鎖
- 29年 (2017) 男女共同参画推進局を女性医療人キャリア形成センターに改称
附属膠原病リウマチ痛風センター分室閉鎖
附属女性生涯健康センター閉鎖
東医療センター日暮里クリニック閉鎖
臨床ゲノムセンター開設 (令和2年閉鎖)
実験動物中央施設を実験動物研究所に改称
- 30年 (2018) 附属膠原病リウマチ痛風センター、附属遺伝子医療センターを東京女子
医科大学病院に統合
- 令和 元年 (2019) 東洋医学研究所を河田町に移転
- 2年 (2020) 彌生記念教育棟、巴研究教育棟竣工
- 3年 (2021) 総合研究所と統合医科学研究所を総合医科学研究所に統合
看護専門学校を足立区江北に移転
- 4年 (2022) 東医療センターを足立区江北に移転、附属足立医療センターに改称

(4) 組織



(5) 役員等

1) 理事（令和6年3月31日現在の職責）

役職名	氏名	理事の任期	担当	備考
理事長	岩本 絹子	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日	経営統括理事 法務担当理事	
常務理事	肥塚 直美	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日	研究部門担当理事 女性医療人キャリア形成センター長	
学長理事	丸 義朗	令和4年 4月 1日～令和7年 3月31日	教育部門担当理事	学長任期
医学部長理事	石黒 直子	令和4年 4月 1日～令和6年 3月31日	労務担当理事	医学部長任期
看護学部長理事	小川 久貴子	令和4年 4月 1日～令和6年 3月31日		看護学部長任期
病院長理事	板橋 道朗	令和4年 4月 1日～令和6年 3月31日		病院長任期
理事	浜田 健一郎	令和3年11月25日～令和8年 3月31日		
〃	木下 直哉	令和5年 4月26日～令和8年 3月31日		
〃	三輪 洋子	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日		
〃	川島 弘子	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日		
〃	内潟 安子	令和3年11月25日～令和8年 3月31日	医療部門担当理事 広報担当理事	
〃	新井田 達雄	令和3年 4月 1日～令和8年 3月31日		

2) 監事（令和6年3月31日現在）

役職名	氏名	任期
監事	小野 由子	令和3年 6月 1日～令和8年 5月31日
監事	宮島 俊彦	令和3年 6月 1日～令和8年 5月31日
監事	秋山 一弘	令和3年 6月 1日～令和8年 5月31日

3) 評議員（令和6年3月31日現在）

選出区分	定員	現員
学 長	1	1
学 部 長	2	2
本院病院長	1	1
至 誠 会	9～13	9
教 職 員	8～9	8
学識・功労	5～8	7
計	(26～34)	28

(6) 施設等所在住所 (令和6年3月31日現在)

大学・本部 医学部、看護学部、大学院、図書館	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護専門学校	〒123-0872	東京都足立区江北 4-33-2
研究施設 先端生命医科学センター、 総合医科学研究所、実験動物研究所	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
附属足立医療センター	〒123-8558	東京都足立区江北 4-33-1
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー20階
附属東洋医学研究所	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 丸 義 朗)
医学部医学科	(医学部長 石 黒 直 子)
看護学部看護学科	(看護学部長 小 川 久貴子)
大学院医学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
大学院看護学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
図書館	(館 長 柳 沢 直 子)
先端生命医科学研究所	(所 長 清 水 達 也)
総合医科学研究所	(所 長 三 谷 昌 平)
実験動物研究所	(所 長 本 田 浩 章)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 内 潟 安 子)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数

(令和5年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医学部	医学科	110	110	660	668
	看護学部	看護学科	90	91	360	361
	学部 計		200	201	1,020	1,029
東京女子医科大学大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	0	20	0
		機能学系専攻	4	0	16	1
		社会医学系専攻	4	0	16	1
		内科系専攻	8	3	32	20
		外科系専攻	10	3	40	20
		先端生命医科学系専攻	8	2	32	25
		共同先端生命医科学系専攻	5	4	15	7
	医学研究科小計		44	12	171	74
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻（前期課程）	16	6	32	11
		看護学専攻（後期課程）	10	0	30	7
		看護学研究科小計	26	6	62	18
大学院 計		70	18	233	92	
東京女子医科大学看護専門学校		看護学科 3年課程	80	79	240	242
合計			350	298	1,493	1,363

(2) 学生の推移

(単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	令和3年	令和4年	令和5年
東京女子医科大学	医学部	674	671	668
	看護学部	369	364	361
	計	1,043	1,035	1,029
東京女子医科大学大学院	医学研究科	108	85	74
	看護学研究科博士前期課程	17	10	11
	看護学研究科博士後期課程	12	8	7
	計	137	103	92
東京女子医科大学看護専門学校	看護学科 3年課程	238	233	242
総計		1,418	1,371	1,363

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一浪	その他			
令和4年度	681	66	10.32	10	18	38	49	44	1.11
令和5年度	917	64	14.3	17	17	30	75	46	1.63
令和6年度	959	67	14.31	18	21	28	77	43	1.79

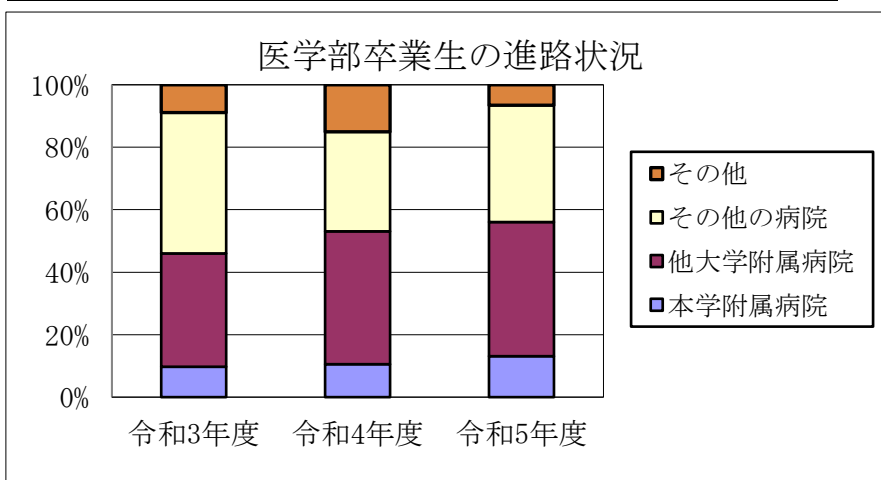
※倍率＝志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

実施年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
令和4年(第116回)	92.0%	95.0%	58.3%	88.8%	91.7%
令和5年(第117回)	89.2%	94.9%	50.0%	84.8%	91.6%
令和6年(第118回)	96.3%	95.4%	70.0%	92.1%	92.4%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒業研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
令和3年度	113	9.7%	36.3%	45.1%	8.9%
令和4年度	112	10.6%	42.5%	31.9%	15.0%
令和5年度	107	13.1%	43.0%	37.4%	6.5%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
令和4年度	333	63	1.40	54	7	2	30	29	1.03
令和5年度	292	65	1.19	60	4	1	27	26	1.04
令和6年度	230	58	1.26	54	1	3	36	32	1.13

※倍率＝志願者/正規合格者＋補欠繰上げ合格者

② 入試状況（編入学）

※平成23年度より編入学の募集を停止した。

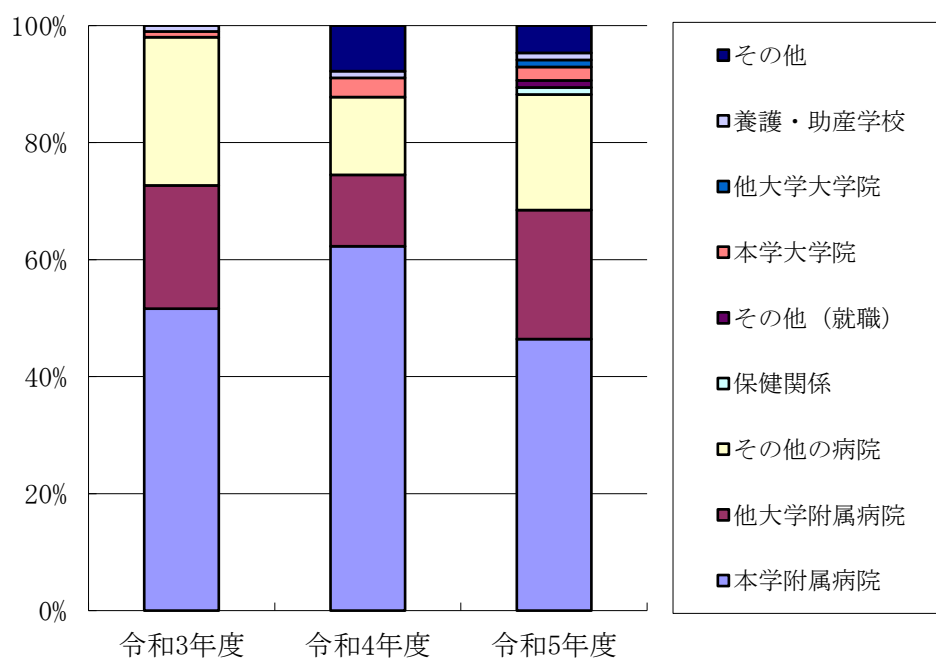
③ 国家試験合格率

実施年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均
令和4年 (第111回)	100%	99%	91.3%	86.7%	86.7%	89.3%	100%	100%	99.4%
令和5年 (第112回)	93.3%	93.4%	90.8%	100%	93.3%	93.7%	100%	100%	95.6%
令和6年 (第113回)	96.5%	95.6%	87.8%	100%	100%	95.7%	100%	100%	98.8%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
令和3年度	95	51.6%	21.1%	25.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
令和4年度	90	62.2%	12.2%	13.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	1.1%	7.8%
令和5年度	86	46.5%	22.1%	19.8%	1.2%	1.2%	2.3%	1.2%	1.2%	4.7%

看護学部卒業生の進路状況



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
令和4年度	109	39	2.8	21	6	2	10	26	25	1.04
令和5年度	106	47	2.3	18	7	1	21	8	8	1.0
令和6年度	49	19	2.5	6	1	1	11	36	36	1.0

※倍率=志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
令和4年度	87	20	4.35	7	11	2	0
令和5年度	47	26	1.81	13	10	3	0
令和6年度	36	24	1.5	9	14	1	0

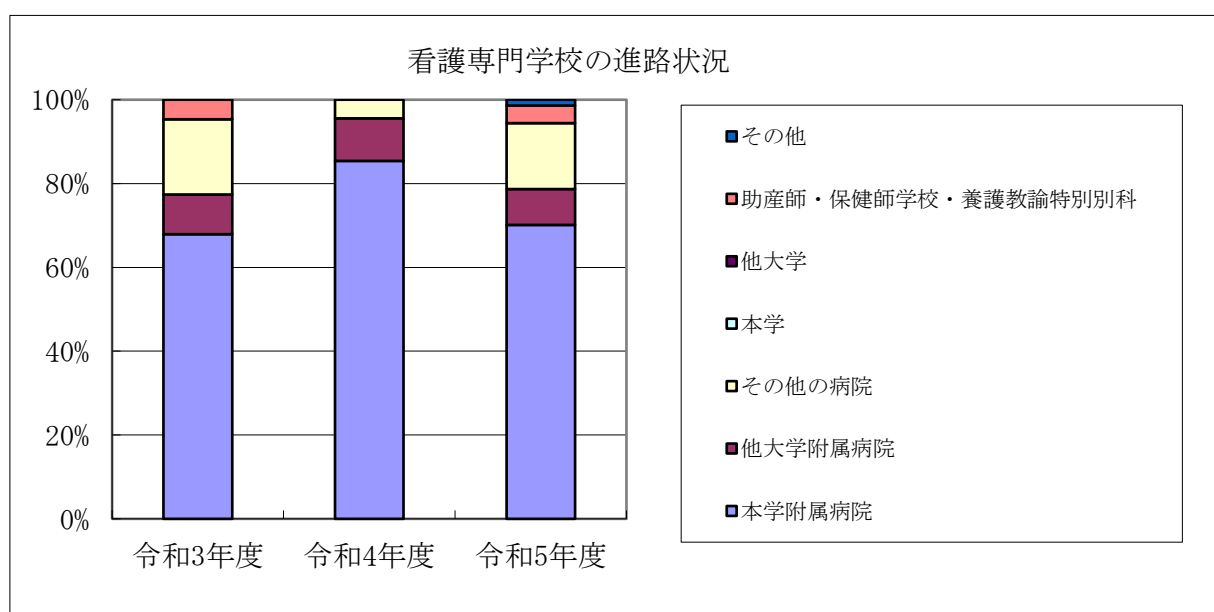
※倍率=志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

実施年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
令和4年（第111回）	100%	98.8%	91.3%
令和5年（第112回）	98.5%	98.5%	90.8%
令和6年（第113回）	87.1%	85.9%	87.8%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他の 病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
令和 3 年度	84	67.9%	9.5%	17.9%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
令和 4 年度	68	85.3%	10.2%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
令和 5 年度	70	70.0%	8.5%	15.7%	0.0%	0.0%	4.2%	1.4%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	2	1	0
		博士（論文）	0	0	0
	機能学系専攻	博士（課程）	0	0	0
		博士（論文）	0	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	0	0	0
		博士（論文）	1	0	1
	内科系専攻	博士（課程）	10	3	9
		博士（論文）	30	13	28
	外科系専攻	博士（課程）	4	5	7
		博士（論文）	18	12	13
	先端生命医科学系専攻	博士（課程）	3	5	6
		博士（論文）	1	1	2
	共同先端生命医科学系専攻	博士（課程）	0	5	1
		博士（論文）	0	0	0
小計		博士（課程）	19	19	23
		博士（論文）	50	26	44
医学研究科合計			69	45	67
看護学研究科	看護学専攻	修士	11	5	5
		博士（課程）	2	0	1
		博士（論文）	0	0	0
	看護学研究科合計			13	5
総合計			82	50	73

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 53 期	令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月	27
第 54 期	令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月	28
第 55 期	令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月（予定）	22

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

令和5年度

(単位：円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	文科科研費 255,024,786 厚労科研費 51,248,000	文科科研費 19,465,000 厚労科研費 0	文科科研費 57,291,000 厚労科研費 0	文科科研費 331,780,786 厚労科研費 51,248,000
政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	220,098,233	0	417,341,800	637,440,033
民間の研究助成財団 等からの研究助成金	52,711,111	800,000	12,700,000	66,211,111
寄附講座	95,000,000	0	0	95,000,000
奨学寄附金	160,894,221	0	700,000	161,594,221
受託研究費	568,271,536	0	64,122,231	632,393,767
研究費総額	1,403,247,887	20,265,000	552,155,031	1,975,667,918

(2) 主たる公的研究事業

令和5年度採択分（継続含む）

※○は令和5年度新規採択分

採択項目	部署名	令和5年度 採択金額(円)	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター ムーンショット型農林水産研究開発事業 藻類と動物細胞を用いたサーキュラーセルカルチャーによるバ イオエコノミカルな培養食料生産システム	先端生命 医科学研究所	204,291,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 福山型先天性筋ジストロフィー患者における内服ステロイド薬 の第II相治験	小児科学	71,682,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業 探索加速型（本格研究） 3次元組織工学による次世代食肉生産技術の創出	先端生命 医科学研究所	58,500,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構 ムーンショット型研究開発事業 一人に一台一生寄り添うスマートロボット	先端生命 医科学研究所	56,123,600	

文部科学省 研究開発施設共用等促進費補助金 遺伝子機能解析用線虫ストレインの収集・保存・提供	生理学 (分子細胞 生理学)	42,990,000	
文部科学省 科学研究費助成事業 学術変革領域研究(A) 視床のシナプス刈り込みにおけるプレシナプス機能変化の解明	生理学 (神経生理学 分野)	38,070,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム 不死化リンパ球遺伝子変異バンクを用いた、two-hit theory による不整脈原性右室心筋症の発症、病態悪化の分子機序の解 明	先端生命 医科学研究所	36,400,000	○
農林水産省 「月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給シ ステムの開発」戦略プロジェクト 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給シス テムの開発	先端生命 医科学研究所	32,000,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 革新的先端研究開発支援事業 エピゲノム不安定性の機構と AYA 癌予防戦略の解明	実験動物 研究所	23,400,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 福山型先天性筋ジストロフィー患者における内服ステロイド薬 の第 II 相治験 (令和 4 年度繰越)	小児科学	16,588,000	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 間脳下垂体機能障害に関する調査研究	内分泌内科	13,214,000	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 小児急性脳症の早期診断・最適治療・ガイドライン策定に向け た体制整備	八千代医療 センター 小児科	11,700,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 創薬支援推進事業・創薬総合支援事業 薬剤耐性株にも効果を示す赤血球期マラリア原虫を標的とした 新規マラリア治療薬の探索	衛生学公衆衛 生学 (公衆衛 生学分野)	10,186,000	○
一般財団法人化学及血清療法研究所 造血システムの発生・維持・進化における造血幹細胞の役割に ついて	解剖学 (顕微解剖 学・形態形成 学)	10,000,000	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医工連携・人工知能実装研究事業 オンライン診療を介したリアルワールドデータを活用した「睡 眠脳波と問診デジタルデータによるうつ病の検査-問診-診断支 援システム」の開発・事業化	神経精神科	8,065,473	

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(令和5年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師		助 手		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和3年度	97	27	90	25	98	42	325	238	527	407	42	24	0	0	1,179	763
(計)	124		115		140		563		934		66		0		1,942	
令和4年度	92	26	85	29	97	41	344	256	497	364	47	19	0	0	1,115	716
(計)	118		114		138		600		861		66		0		1,831	
令和5年度	87	29	83	27	90	41	335	242	455	332	32	17	19	16	1,069	687
(計)	116		110		131		577		787		49		35		1,756	

※令和5年度より「助手」が新設。

<看護学部>

(令和5年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和3年度	0	9	0	6	0	11	21	31	0	9	21	66
(計)	9		6		11		52		9		87	
令和4年度	0	8	0	3	0	10	25	38	0	6	25	65
(計)	8		3		10		63		6		90	
令和5年度	0	8	0	8	0	9	19	32	1	5	20	62
(計)	8		8		9		51		6		82	

<看護専門学校> (令和5年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師(学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
令和3年度	0	13	6	20	6	33
(計)	13		26		39	
令和4年度	0	14	8	22	8	36
(計)	14		30		44	
令和5年度	0	14	7	18	7	32
(計)	14		25		39	

(2) 職員数

(令和5年5月1日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和3年度	127	275	46	40	424	2,571	18	48	28	54	643	2,988
(計)	402		86		2,995		66		82		3,631	
令和4年度	124	258	41	38	414	2,406	19	47	26	52	624	2,801
(計)	382		79		2,820		66		78		3,425	
令和5年度	123	242	40	39	398	2,354	18	40	22	51	601	2,726
(計)	365		79		2,752		58		73		3,327	

*事務系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医療系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教務系…教務補助等

*その他…一般職（労務補助）

(3) 研修生

(令和5年5月1日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士 研修生※		後期 臨床研修医※		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
令和3年度	50	67	29	43	268	270	347	380
(計)	117		72		538		727	
令和4年度	42	48	12	16	234	264	288	328
(計)	90		28		498		616	
令和5年度	51	45	3	3	224	240	278	288
(計)	96		6		464		566	

※本学の後期臨床研修制度の見直しのため、平成28年度採用までは「医療練士研修生」、平成29年度採用以降は「後期臨床研修医」とする。

(4) 合計

(令和5年5月1日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
令和3年度	1,164	838	643	2,988	347	380	2,154	4,206
(計)	2,002		3,631		727		6,360	
令和4年度	1,148	817	624	2,801	288	328	2,060	3,946
(計)	1,965		3,425		616		6,006	
令和5年度	1,077	765	601	2,726	278	288	1,956	3,779
(計)	1,842		3,327		566		5,735	

※平成26年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算。

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(令和6年3月31日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 板橋道朗）
附属足立医療センター	（病院長 内潟安子）
附属八千代医療センター	（病院長 新井田達雄）
附属成人医学センター	（所長代行 石黒直子）
附属東洋医学研究所	（所長 木村容子）

(2) 外来・入院患者数

1) 外来患者数の推移

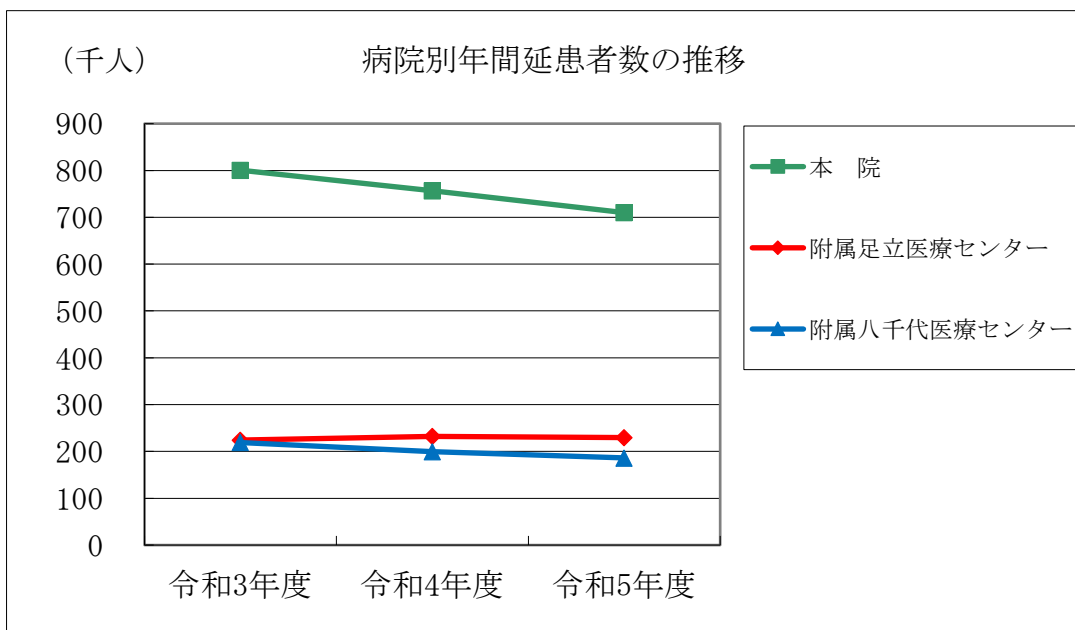
① 年間延患者数の推移

<病 院>

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本 院	800,556	756,930	710,009
附属足立医療センター	224,275	232,081	229,805
附属八千代医療センター	219,023	199,653	186,156
合 計	1,243,854	1,188,664	1,125,970

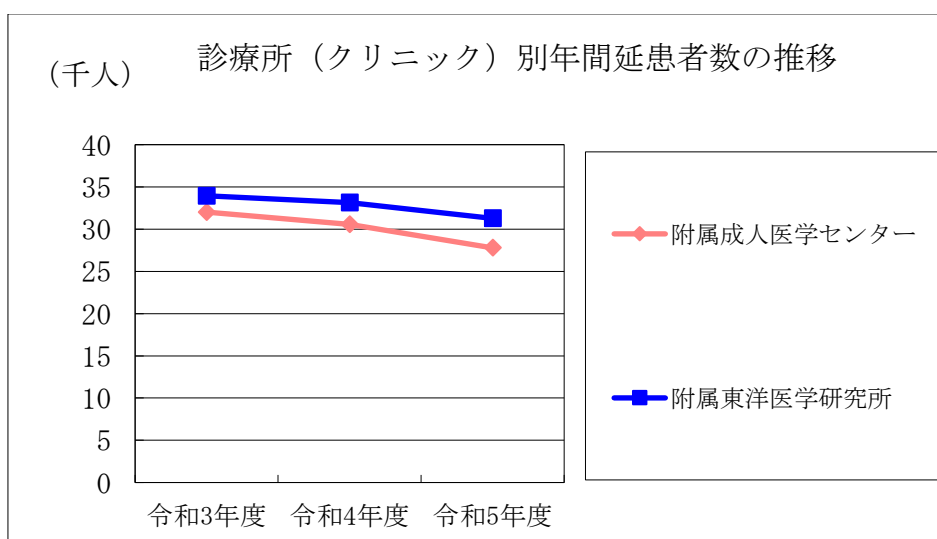
※本院分は令和3・4年度、入院中他科受診の患者が含まれていたため除外。



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
附属成人医学センター	32,016	30,545	27,777
附属東洋医学研究所	33,946	33,141	31,270
合 計	65,962	63,686	59,047



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本 院	2,862	2,705	2,538
附属足立医療センター	801	829	821
附属八千代医療センター	782	713	665
附属成人医学センター	114	108	99
附属東洋医学研究所	121	118	112
合 計	4,680	4,473	4,235

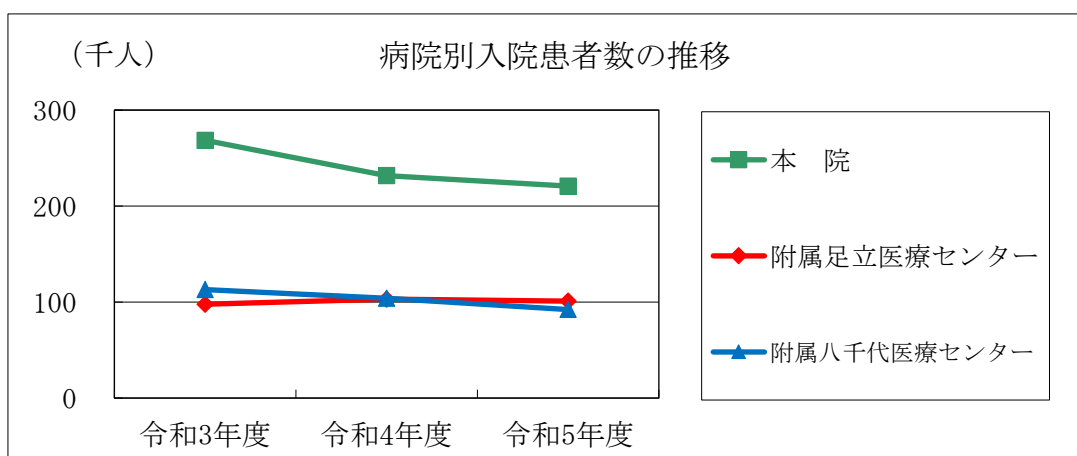
※本院分は令和3・4年度、入院中他科受診の患者が含まれていたため除外。

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本 院	268,508	231,625	220,810
附属足立医療センター	97,723	103,061	100,881
附属八千代医療センター	112,948	103,891	92,181
合 計	479,179	438,577	413,872



② 病床利用率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本 院	61.7% (1,193床)	53.2% (1,193床)	50.7% (1,190床)
附属足立医療センター	59.5% (450床)	62.8% (450床)	61.3% (450床)
附属八千代医療センター	61.8% (501床)	56.9% (500床)	50.4% (500床)

※ () 内の数字は、許可病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本 院	735	635	603
附属足立医療センター	268	282	276
附属八千代医療センター	309	285	252
合 計	1,312	1,202	1,131

Ⅲ. 事業の概要

1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告

【 経営 】

(1) 経営統括部

- ・中長期計画(設備・施設等)の見直しを行った。
- ・中長期計画に基づき施設整備計画を実行した。
- ・働き方改革の支援を行った。
- ・医薬品・医療材料の適正化による経費率の改善。
- ・他施設との連携強化を密に行い経費削減を強化。
- ・特殊清掃の手続き簡略化とコスト削減。
- ・法人共通 e ラーニングプラットフォームの構築運用。
- ・法人イントラ刷新による情報共有強化。

(2) 法務部

ア 学内規程の整備

- ・他施設や他規程との整合性を図り、部署間・担当者間で連携しながら整備を行った。
- ・規程制定・改廃の迅速化、適正化に向けて取り組んだ。

イ 医療紛争および法人紛争に対する各部署との連携した予防及び早期解決支援

- ・各種紛争案件の一元管理により、法人全体で情報共有・認識共有化に努めた。
- ・紛争案件の早期介入・把握のために顧問弁護士および関係部署と連携を密にし、支援を行い、解決に努めた。

ウ 紛争解決支援(一般・医療共通)

- ・紛争解決のために関係者・部署と連携し、適宜顧問弁護士との連携を図る等により紛争の適切な解決に努めた。

エ 契約業務支援

- ・定型書式を活用し業務効率化を図った。
- ・個別事案に応じた条項の検討を図るなど柔軟な対応を行った。

【 教育 】

(1) 医学部・医学研究科

ア 建学の精神・理念を实践できる女性医療人の育成と卒後調査によるモニター

- ・令和5年度も卒業生調査を実施し、回収率は44%と高く、解析結果を教育の改善に努める。

イ 人間性と社会ニーズ重視の教育プログラムとその指標開発

- ・開発した自己評価スケールと既存の共感性尺度について、Spearman の順位相関値で弱い相関関係を認めた。今後も同様の評価を継続する。

ウ 国家試験合格率向上

-
-
- ・複数回の細やかな指導により、令和 5 年 12 月の全国模試は全員受験し、偏差値 30 台以下は 16 人で、本学の総合平均点は 407.3 点、全国平均（399.1 点）を上回った。
 - ・国試合格率（新卒）は 96.3%であり、全国平均を上回り改善した。
- エ 入試体制の継続的見直し
- ・受験生の出願大学を選ぶ際の選択基準や私大医学部の入試について選抜枠・科目・日程を調査した。今後、反映方法を検討していく。
- オ 教職協働の実践による仕事の効率化と質向上
- ・Web 出願システムを導入したことなどの DX 化、ICT 化により業務の軽減につながった。
 - ・センター及び学務課の一般の職員については、本年度 1 か月平均労働時間 220 時間以内をほぼ達成している。
- カ 卒業生の本学医療施設への入職率の向上
- ・初期研修医の入職者は 24 名で 7 名上昇し、目標の 30 名に近づいた。後期研修医の入職者は 19 名と昨年と同数で、目標の 40 名の約 50%であり、引き続きの対策が必要である。

(2) 看護学部・看護学研究科

- ア 建学の精神・理念を实践できる女性医療人の育成
- ・キャリア発達論等を通して学修し、振り返りと自己評価を全員に実施し達成した。
 - ・社会に貢献できる女性医療人育成のため、卒業生から起業の話も含めて講義を実施した。
- イ 人間性と社会ニーズ重視の教育プログラムとその指標開発
- ・教育プログラム実施後、社会規範教育の自己評価スケールを実施した。
 - ・「できる」「まあまあできる」の肯定的回答は全項目約 8 割を占めていて、教育プログラム効果を検証した。
- ウ 国家試験合格率向上
- ・4 年生には補講 10 回、模試 4 回、3 年生に模試 1 回、2 年生にも模試 1 回を行った。新卒看護師国家試験合格率 96.5%、保健師 100%、助産師 100%であった。
- エ 入試体制の継続的見直しと、質の高い入学者増加への取り組み
- ・入試体制を見直し、Web 出願の導入、学校推薦型選抜の評定基準を 3.6 に変更した。
 - ・来校型オープンキャンパス 2 回、個別相談会 5 回、高校教員向け説明会 1 回・来校および病院見学を実施し、参加者延べ約 320 名であった。
 - ・入学者 90 名を確保し、そのうち学校推薦選抜 32 名、一般選抜 58 名であった。
- オ 卒業生の本学医療施設への入職率の向上
- ・説明会・個別相談などにより 4 年生の本学医療施設への入職率は約 47%であった。

(3) 看護専門学校

- ア 建学の精神・理念の实践への取り組み
- ・自校教育の強化として「吉岡彌生記念講演会」に参加し学びを深めた。
 - ・挨拶運動や地域清掃などのボランティア活動を実施できた。
 - ・教員の質向上を目指した教員研修を行った。
- イ 国家試験対策を維持・強化し合格率 100%キープ

-
- ・成績不振者への個別指導が十分行えず、合格率は 87.1%であった。
- ウ 質の高い入学希望者の増加
- ・広報活動を拡大し体験授業など対面を増やし、推薦入試を見直した。
- エ 教務と事務の業務把握と役割分担および学籍システムソフトの活用
- ・授業の出欠席や試験に関することをシステム化し、事務部門に業務を委譲できた。
- オ 卒業生の本学医療施設への入職率向上と定着支援
- ・1年生から就職ガイダンスの実施、就職相談窓口のポスターを掲示。就職ガイダンス内容の拡大やインターンシップの参加を促した。
 - ・卒業生の就業定着支援のために、母校で集う会を 2 回/年開催した。
 - ・令和 5 年度の本学医療施設の入職率は 70%と昨年度（85.3%）より低下したので、PDCA サイクルにて再検討を要する。

(4) 図書館

- ア 自校教育への参画
- ・医学部、看護学部、看護専門学校の 1 年生に創業者吉岡彌生や建学の精神・理念について紹介した。
 - ・記念室内に閲覧室の企画展示コーナーに設置している創業者や卒業生の著作、活躍した女性科学者に関する図書案内を置き、展示資料と読書体験を結び付ける工夫をした。
- イ 積極的な教育支援
- ・医学部 1 年、3 年、大学院、看護学部 1 年、3 年、大学院、看護専門学校 1 年、看護部の講義にて、提供する情報資源や MyLibrary の使い方を紹介した。
 - ・データベースの利用講習会をリモートで行った。図書館ホームページ内特設ページでのオンデマンド型講習も行った。
- ウ 保存資料のデジタル化・公開
- ・歴史的資料 1 点のレプリカ製作を完了し、調査研究に利用できるようにした。
 - ・本学学術リポジトリ「Twinkle」のプラットフォームが移行され、データの修正等を行って公開した。新規登録も始めた。
- エ 研究支援設備の充実
- ・大判プリンタを刷新し、学生の研究プロジェクトや研究交流セミナー、学会ポスター印刷に対応した。
 - ・アカデミックコモンズの開室時間を土日祝日含め 8:00～22:00 とした。

(5) 女性医療人キャリア形成センター

- ア ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）推進
- ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）3 年目を迎え、JST による中間評価の結果、本学の取組ならびに目標達成度が高く評価され、総合評価「A」を獲得した。
 - ・「グローバルヘルスリーダー育成と更なる女性登用『YAYOI プロジェクト』」継続。研究支援金制度 10 名ならびに彌生人メンター・メンティ賞 3 名に対し助成金による研究支援を実施、また各補助制度において学内女性研究者 11 名を支援した。
 - ・本学初の介護支援事業として、子育てファミリーサポートの介護版「ちょこっと介護・見守り支援」を実施（委託：NPO 法人子育てネットワーク・ピッコロ）。

-
- ・本事業の一環として、オープンイノベーション講演会、ピアラーニング、介護講演会、科研費セミナー、外部委託による AI 講演会や講習会を定期的に開催した。
- イ 女性医療人リーダー育成部門
- ・令和 5 年度において学内外教授 2 名を輩出した。
 - ・現役教授によるピアラーニング、キャリアセミナー、リーダーシップセミナーを開催した。
 - ・英語論文校正費用一部補助制度において、厳正なる審査の結果 1 名に支援を行った。
- ウ 女性医師再研修部門
- ・個別面談、キャリアカウンセリングの累計相談者数は 311 名。新型コロナウイルス感染症拡大により研修受入は中止とし、6 名の復職相談対応を行った。
 - ・東海大学で開催された「第 2 回キャリア支援セミナー」において、面談担当医師と事務局職員が本学における女性医師復職支援について講演を行った。
- エ 女性医師・研究者支援部門
- ・女性医学研究者 2 名および男性医学研究者 1 名に研究支援員を配置した。
 - ・女性医師・研究者支援シンポジウムを開催した。
 - ・ファミリーサポートによる勤務継続支援を行った（委託：NPO 法人子育てネットワーク・ピッコロ）。
- オ 看護職のキャリア支援・勤務継続支援
- ・メンタルヘルスカウンセリング 205 名(590 回)、サポート者カウンセリング 181 名(249 回)実施。
 - ・看護専門領域スキルアップ研修は 41 研修を実施し、のべ 383 名が参加した。
 - ・クリニカルコーチ育成プロジェクトではフォローアップ研修を開催し、64 名が参加した。
 - ・看護領域における論文作成や研究指導を目的とした「ピアサポートの会」を 3 回実施した。
- カ e ラーニングプロジェクト
- ・全教職員を対象とした動画コンテンツを新たに 6 本公開した。
 - ・研究支援を受けた女性医師・研究者が出演したロールモデル動画「東京女子医科大学 私たちの STORY」の日本語版・英語版を公開した。

(6) 統合教育学修センター

- ア 学生教育および病院職員研修の支援
- ・スキルスラボを活用した新しいシミュレーション教育実習として、主に医学部 5 年生を対象とした直腸診・尿道カテーテル、呼吸音、縫合、バイタル・心電図、心雑音、乳房触診の自由参加型オプション実習を予定通り実施した。
 - ・病院施設との協働による ICLS 講習会、JMECC 講習会、CVC 実技試験、IV ナース実技試験、気道確保困難者ハンズオンセミナー等を予定通り実施した。
 - ・病院機能評価受審に向けた全病院職員 BLS 研修を継続実施している。
- イ 教員の教育能力開発のための取り組み
- ・新規入職者や、関連施設から帰局する医局員を含めて、FD 動画（ティーチングポートフォリオ）を公開した。他にもアクティブラーニングの FD 動画などを作成中で、学内 FD を体系的に行っている。
 - ・医学部教員全員がカリキュラムを理解した上で教育に携われるように、新たなカリキュラムマップの整備を開始した。また学生にもわかりやすいカリキュラムツリー案も医学教育の質向上委員会で討議中である。次年度内にホームページへの掲載予定である。

(7) 保健管理センター

- ア 学校安全保健法に基づいた医学部・看護学部・看護専門学校の学生の健康診断の実施と健康管理
 - ・定期健康診断受診率は99.8%達成した。耳鼻科健診は38.3%、眼科健診は33%であった。学生ポータルを利用して、学生健康管理室案内を掲載した。
- イ 医学部・看護学部における健康管理教育および教育に還元できる研究の継続
 - ・女性特有のがん教育、予防教育は医学部・看護学部全学年に実施した。
- ウ 医療系大学の学生としての感染症管理
 - ・小児4種感染症、B型肝炎ワクチン接種は終了した。子宮頸がんワクチン接種は継続中である。
- エ 職員の健康管理体制の強化とメンタルヘルスの向上
 - ・職員の定期健康診断の受診率は3月当初の時点で99.1%。職員のストレスチェックは87.1%の受検率となった。
- オ 健診システムの見直し（健康保険組合、足立医療センターと八千代医療センターの連携を含む）
 - ・現行の健診システムの更新は必要なため情報システム課と協同して構築中である。

(8) 国際交流

- ア 学術交流協定関連
 - ・協定更新2件（米国ブラウン大学、米国ハワイパシフィック大学）
 - ・協定締結1件（米国南フロリダ大学）
- イ 学部の学生交流
 - 医学部派遣 12名： 英国カーディフ大学1名、ベルギーブリュッセル自由大学5名、米国マウントサイナイ医科大学4名、米国コロンビア大学2名
 - 医学部受入 20名： 米国コロンビア大学1名、ベルギーブリュッセル自由大学5名、フランスマルセイユ大学2名、中国医科大学1名、韓国梨花女子大学2名、英国カーディフ大学4名、米国ブラウン大学1名、米国マウントサイナイ医科大学4名
 - 看護学部派遣 20名： 米国アルバーノ大学3名、米国ハワイパシフィック大学12名、韓国梨花女子大学5名
 - 看護学部受入 14名： 米国アルバーノ大学8名、韓国梨花女子大学6名
- ウ 外国人留学生関連
 - ・長期滞在留学生（4ヶ月以上）の在留資格認定証明書（COE）の申請3件
- エ 安全保障貿易輸出管理事前審査
 - [様式5] 技術の提供・貨物の輸出の事前確認シート：3件
 - [様式7] 安全保障輸出管理チェックシート（外国出張・海外研修用）：29件
 - [様式8] 外国人（留学生・研究者・教員・訪問者等）受け入れの事前確認シート：13件

(9) 公開講座

	第 40 回東京女子医科大学公開健康講座
対 象 者	一般の方
開 催 日	令和 5 年 10 月 28 日(土) アーカイブ配信 令和 5 年 10 月 28 日(土)~11 月 5(日)
開 催 場 所	東京女子医科大学 弥生記念講堂、配信 ハイブリット開催
テ ー マ	「消化器がん治療の最前線～からだにやさしい低侵襲治療とは？」
担 当	肝胆膵外科、消化器内視鏡科、上部消化管外科、下部消化管外科

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

ア 研究環境・体制の整備

- ・プロジェクト雇用職員の研究環境を管理する体制を整備した。

イ 教職員の労務管理体制の整備

- ・全教職員の過重労働の有無や健康状態を確認する体制を整備した。

ウ 産学官連携の研究活動のさらなる推進

- ・企業（1 件）他大学（3 件）との共同出願を行った。
- ・医療機器開発従事者を対象に産官学連携人材育成に関するセミナーを実施した（計 2 回開催）。

エ 医学・医療における AI 応用研究の推進

- ・医療における AI 応用研究が加速するような講演会、演習会を開催した（計 3 回開催）。

オ 新たな融合研究領域の確立

- ・スマートロボットによる超音波診断やロボットハンド素材の基礎研究を他大学と開始した（計 2 件）。
- ・国内企業（2 件）、学外研究機関（国内：5 件、海外：2 件）と融合研究を開始した。

(2) 総合医科学研究所

ア ユーザーのための研究環境の整備（施設設備および設置機器の効率的運用）

- ・巴研究教育棟への移設を完了し、共同利用施設の機能を集約させた。
- ・巴研究教育棟への移設および棟の運用全般の取りまとめを担い、他部署も含めた研究環境の改善に寄与した。
- ・共同利用施設の利用者からの意見や利用状況を踏まえ、適宜改善を行った。
- ・要望の高かった最新型の共焦点レーザー顕微鏡を導入し、2 台体制とした。

イ 解析サービス部門の発展による横断的なトランスレーショナル・リサーチの推進

- ・人工知能を応用した遺伝子解析技術や培養細胞を用いた機能解析の技術提供を行い、安定的な論文成果を達成している（Tanaka S, Iwasaki N, et al., *Endocr J.* 2023; Nomura S, Akagawa H, et. Al., *Transl Stroke Res.* 2023 など 7 報）。

ウ 遺伝子情報を基盤とする疾患メカニズムに関する基礎的研究と医療に有益な知見を引き出すデータサイエンスの推進

- ・ 学術論文発表、国内外での学会発表を通して研究部門の研究成果を学外に報告した。
 - ・ 複数の国内製薬企業と共同でセミナーを開催し、研究部門が持つ知識・技術を広めた。
 - ・ 関連学会において研究部門が持つ遺伝子情報解析技術の普及に努めた。
 - ・ 学内・学外研究者との共同研究に積極的に取り組んだ。
- エ 女性研究者に対する研究支援体制の整備と若手研究者の人材育成の推進
- ・ 学外から閲覧可能な動画配信システムにより、産休・育休中の女性研究者が在宅から最新の研究情報取得や基本的実験技術の習得が行えるようにした。
 - ・ 教員と技術職員による基本的実験技術の実演や指導、研究支援を適宜行った。
 - ・ セグメント 1、2、6 の講義・実習および大学院初期カリキュラムを実施し、受け入れ大学院生 4 名の研究指導も継続して行った。うち 2 名が学位を取得した。
 - ・ AI データサイエンスと医療教育委員会と協働し、文科省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定科目を実施した。
- オ 総合研究所と統合医科学研究所の合併による効率化と高度化の実現
- ・ 両研究所の有する有料支援サービスと今後の運用について協力体制を構築した。
 - ・ 巴研究教育棟への移設にあたって、相互の持つ資産を有効に活用する方向で進めた。

(3) 実験動物研究所

- ア 動物実験の倫理と実験動物の取り扱いに関する教育
- ・ 動物実験講習会、研究所利用説明会、大学院初期カリキュラム講義について、講習を撮影した DVD を各教室に配布した。
 - ・ 技術講習会はマウス・ラットテールシミュレーター講習会を行い、受講人数は 8 人だった。
- イ 動物実験に関する啓発・広報活動の推進
- ・ 実験動物研究所の「利用説明、利用法（SPF、感染動物、中動物）」を撮影した DVD を作製し、ストリーミングで学内公開し、理解度テストを行った。
 - ・ 動物実験計画書の審査を行い、動物実験に関する助言を行った。
 - ・ 研究所 HP（学外）および HP（学内）を更新し、年報を J-STAGE に掲載した。
 - ・ 情報共有を目的として、遺伝子組み換え安全委員会およびバイオセイフティー委員会と会議議事録の交換を行なっている。
- ウ 実験動物の適正な飼育管理の遂行と検疫の施行
- ・ 標準作業手順書（SOP）の改訂を行なった。
 - ・ 3 ヶ月に 1 回行なっている微生物モニタリング（マウス・ラット）では、全ての飼育室で実験動物中央研究所の ICLAS Monitoring Center の通常コアセットが陰性であり、清潔な飼育状況（specific pathogen free（SPF））が確認された。
- エ 遺伝子組換えマウス作製、学会と論文による情報発信、外部資金獲得
- ・ 年度は学内・学外からの遺伝子組換えマウス作製の依頼について、トランスジェニック 5 ライン、コンディショナルノックアウト 9 ライン、ノックイン 5 ラインを作製した。体外受精は学内 13 件と学外 9 件の計 22 件、個体復元は学内 23 件と学外 3 件の計 26 件、精子凍結は学内 11 件と学外 0 件の計 11 件を行った。
 - ・ 論文は、主著として PNAS, Commun Biol に 1 報ずつの計 2 報が、共著として Leukemia, Sci Rep 等

に計 6 報が掲載された。

- ・外部資金について、科学研究費は代表で基盤研究 (B)、基盤研究 (C)、若手研究に、分担で基盤研究 (B)、基盤研究 (C)、革新的先端研究開発支援事業 (AMED-CREST) に採択された。
- ・理研バイオリソースセンター (BioResource Center, BRC) に寄託した遺伝子改変マウスについて、佐賀大学、東海大学から提供依頼があり、凍結受精卵、凍結精子を提供した研バイオリソースセンター (BioResource Center, BRC) に寄託した遺伝子改変マウスについて、University of Alberta (Canada)、Center for Cancer Research (Spain)、東北大学、信州大学、佐賀大学等から提供依頼があり、凍結受精卵、凍結精子を提供した。
- ・企業からの遺伝子改変マウス作製受託について、文部科学省との話し合いにより、東京女子医科大学の 100%子会社である (株) ジェイ・アイを介した受託を行うこととなった。

(4) 研究推進センター

ア 研究支援業務遂行のための体制整備

- ・業務内容の見直しを行い、省力化、効率化を図った。
- ・動物実験・遺伝子組換え実験計画書の電子審査システム導入について検討した。
- ・CRC、URA を補充した。

イ 研究倫理教育体制の再構築と審査体制の整備

- ・研究倫理教育 (e-APRIN) の受講の徹底を図った (受講率 100%)。
- ・公的研究費の管理について、監査の質向上とともに PDCA サイクルが回ってきている。
- ・倫理指針改正に対応した各種様式ならびに倫理審査電子申請システムの変更を実施した。
- ・HP、Web フォームにより研究者向けのきめ細かな情報提供を行った。

ウ 産学官連携の研究活動に係る適切な知財の権利取得の支援

- ・共同研究、受託研究の体制整備を図り、間接経費 (10%から 30%へ) を改定した。
- ・知的財産マネジメント委員会規程及び知的財産管理等の基準を制定し、活用を開始した。
- ・有望な特許取得を目指し、JST の権利化支援事業に申請して外国出願を実施した。

エ 治験の事務局業務の電磁化

- ・電磁化システムの運用を開始した。

オ レンタルラボスペースの環境・体制の整備

- ・利用部署一覧・メーリングリスト作成が完了した。
- ・入退室申請書の管理・連絡網の作成および更新を行い、管理・運営体制を整備した。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・各種取得可能な施設基準を申請した。
- ・DPC 係数は、前期末から今期末では+0.1128 アップした。
- ・医療連携登録医が 140 件増となった。
- ・第 59 回医療安全管理講習会は受講率 100%に達した。
- ・ハイリスク症例検討員会では手術などの安全性を確保するために検討を行った。
- ・医療安全推進期間に医療安全推進バッチの着用など各種の医療安全啓発を行った。

- ・ Good JOB カードを発行し、医療安全の醸成を図った。
- ・ 診療記録の質的監査は、多職種で監査を実施している。
- ・ 関東信越厚生局から講師による保険診療講習会を実施した。
- ・ 東京都より「連携 B 水準、B 水準」の指定通知が届いた。
- ・ 時間外・休日労働月 100 時間以上が見込まれる医師への面接指導を実施した。
- ・ 病院機能評価の 4 月受審に向け、院内の仕組みなどを構築した。
- ・ BLS 研修は年間 47 日（55 回）開催し、受講率 96%となった。

(2) 附属足立医療センター

ア 増収施策の推進

- ・ 施設基準の取得などで増収施策を進捗することが出来た。
- ・ 地域医師会との“顔が見える交流(連携)”を実践し、患者紹介の機会を得るよう尽力している。

イ 医師の働き方改革と他職種へのタスクシフト推進

- ・ 「連携 B 水準、B 水準」として行政手続きを行った。
- ・ 医師勤務環境の改善施策として、医師業務のタスクシフト、タスクシェアの進展のため、医師事務作業補助者 30 対 1 の配置を行い診察協力までに範囲を拡大した。その他の職種におけるタスクシェア（放射線技師によるライン確保、抜針等の業務）を拡大中である。

ウ 医療安全、感染対策の充実

- ・ 院内全体 33 部署で 22 の QI に対し PDCA サイクルを回し、足立医療センターの質を計測し改善に向け取り組んだ。合わせて病院 QI を HP に掲載し、外部公表した。
- ・ 新型コロナを含めた感染症予防対策マニュアルに基づき感染防止対策に尽力した。
- ・ 医療安全、感染管理ともに病院機能評価でも組織的な取り組みに高い評価を得ることが出来た。

エ 地域連携の強化

- ・ 返書ルールとして、診療 2 日以内の返書を推進し、高い返書率(99%)を維持している。
- ・ 連携登録医が 356 人に増加。連携登録医を院内デジタルサイネージやホームページ上で周知を図った。
- ・ 啓発活動プロジェクトチームを立ち上げ活動を開始した。

オ 病院機能評価の認定

- ・ 日本医療機能評価機構 一般病院 2(3rdG・Ver.3.0)の審査を 12 月 25、26 日に受審し、認定を受けることが出来た（中間報告時点で S 評価 8 項目、A 評価 77 項目、B 評価 2 項目、C 評価なしとの結果）。
- ・ QI 活動やマニュアル整備、手順書整備、カルテ記載のルール化、院内書式統一、医療記録監査等の一連の改善活動を進展させ、安全な医療提供や診療効率向上を図ることが出来た。

(3) 附属八千代医療センター

ア 法人内医療施設との連携強化による経営の改善と業務の効率化

- ・ コロナ禍後、外来患者数、入院患者数が落ち込み収支が悪化した。
- ・ 病棟の再編により 30 床を再稼働させた。

イ 令和 6 年 4 月開始 医師の働き方改革へ対応可能な体制の構築

- ・ 八千代市及び八千代市周辺自治体との広域地域医療連携体制を構築する会議を行った。

-
- ・当直の列ごとに宿日直許可を取った。
- ウ 患者満足度、職員やりがい度の向上
- ・病院長の談話室を設置し、職員からの意見を吸い上げる場を作った。
 - ・患者満足度調査の結果をフィードバックし改善を行った。
- エ タスクシフトの推進
- ・診療看護師、特定行為研修修了認定看護師が、特定行為を実践できるように整備した。
 - ・診療看護師、特定行為研修修了認定看護師の資格を取得する研修へ参加した。
 - ・診療放射線技師の業務を拡大する法改正に係る告示研修の受講が義務付けられた研修を所属の放射線技師全員に受講させた。
- オ 病棟薬剤業務実施加算の算定再開
- ・薬剤師業務を見直し、薬剤師の病棟業務時間を捻出した。
 - ・採用薬の後発医薬品への切り替えを推進し、現状の後発医薬品使用体制加算 2 から後発医薬品使用体制加算 1 の算定を開始した。

(4) 附属成人医学センター

- ア 永続的発展に向けた財務改善
- ・収益の黒字化を目標に、新専門ドック（フレイル健診）の実施や、自費診療の美容皮膚科を開設する等様々な増収案に取り組んだ。
 - ・最終的には、総支出は抑制されたが、一般診療、健診診療とも患者数が減少し、令和 5 年度の帰属収支はマイナスとなった。
- イ 医療安全・感染対策の基本の見直しと強化
- ・全職種の代表者出席のもとで安全対策委員会が月 1 回定期的に開催され、インシデント・アクシデント内容を共有し、PDCA を回している。議事録は職員全員に周知できている。
 - ・医療安全週間に受診者と職員にアンケート調査を実施した。その結果からの改善点を院内で掲示した。
- ウ 地域との連携の推進と連携体制の強化
- ・当センターから他院への紹介患者数は 914 件であり、その内本院への紹介は 466 件で紹介率 51% であった（対前年で紹介率は 3% 増）。
 - ・東京都認知症疾患医療センターとしての事業貢献ならびに渋谷区医療連携の会も継続しており貢献度は安定している。
- エ 建学の精神・理念を実践できる女性医療人の育成
- ・本学医学部・看護学部における講義、実習、WS を担当し、Post CC OSCE 評価者には 2 名を派遣した。多職種の協力のもと実践的な実習ができ、学生のニーズに応えることができた。

(5) 附属東洋医学研究所

- ア 建学の精神・理念を実践できる女性医療人の育成
- ・COVID-19 の影響や医局員の退職などが続き、また、ホームページのリニューアルの際に検索不能期間が約 1 ヶ月あったため、令和 5 年度の全患者数は 31,270 人（対前年比 94%）であった。「東洋医学研究所クリニック（保険）」が 27,301 人（うち初診 942 人）で対前年比の 93%、「東洋医学研究所鍼灸臨床施設（自費）」は 3,601 人（うち初診 247 人）で対前年比 92%であったが、全国

の大学施設における東洋医学専門外来の中で最多の患者数であり、最終帰属収支差額は3年連続、黒字化を達成した。

イ 本院と連携した医療安全体制の整備

- ・感染症対策として、「コロナ問診票」による外対応を継続し、また、マスク自販機を設置して、院内でのマスクの着用を徹底した。防災訓練を11月16日（木）に実施し、「防災マニュアル」の改訂を行った。

【 事務 】

(1) 総務部

(総務課)

ア ペーパーレス会議システム導入による費用削減および業務効率化の推進

- ・システムの導入は見送ったが、理事会等の会議資料を紙からiPadに変更した。
- ・理事会等事前資料配布を、紙からクラウドストレージによる配信に切り替えた。

イ 彌生塾特別履修コース運営体制の確立

- ・運用の取り決め、講義者の確定、シラバスの作成、履修者の確定などが達成されて、令和6年度4月の開講を迎えることになった。

(広報室)

ア 学内／学外広報体制と組織力の強化

- ・ホームページ管理規程改定に伴い、学外向けに公開される診療科紹介等独自ホームページのコンテンツ点検を常態化しコンプライアンスを徹底する。併せ適時情報開示を前提とした法令に基づく情報公開体制を確立する。
- ・学内広報誌「大学ニュース」、学内Webメディア「週刊女子医大ニュース」による職場風土の刷新とステークホルダーへのサービス向上を目指して、インナーコミュニケーションを継続強化する。併せて、学生保護者様向け情報誌「カトレア」との連携を深め、学生間との意思疎通を深化していくものとする。
- ・ステージで本学と連携する大学・研究者とのネットワークを強化する。併せて、本学へ就学就職する応募者に向けた情報利便性のレベルアップを図る。

イ ブランド再構築に向けた発信力の強化

- ・文部科学省記者会・科学記者会及び厚生労働省記者会を情報開示の基点とし、併せて主要医学系ジャーナリストとのネットワーク作りを進め、研究成果発表等啓発活動に繋がるプレスリリース体制を確立する。
- ・学術広報も含めて本学のブランド価値向上につながる取材協力の頻度を増やし、メディアとの関係を強化すると共に好意度の高いパブリシティの獲得を目指していく。
- ・動画の情報伝播力とその情報効率の高さを認識し、YouTube 本学公式チャンネルの活用を推進する。とりわけ先端生命医科学センター等研究動画など本学の特徴を披歴するコンテンツを積極的に展開する。

(防災・保安課)

ア 災害を想定した防災体制の構築

- ・災害を想定して防災・保安課ホームページを随時更新し、防災・保安に関する情報を発信すること

ができた。

- ・実際の火災を想定して総合外来センターの全ての防火シャッターを作動させて避難経路の確認、防火シャッターの稼働確認を実施した。
- ・安否確認システムを利用した訓練を随時実施し災害時の安全確保に万全を期した。

イ 大学・病院内での事件事故への適切な対応

- ・法人全体の警備体制を随時見直し、警戒警備の万全を期す。
- ・牛込警察署、牛込消防署との連携強化を図り事件事故を未然に防ぐことができた。
- ・警備会社の再構築を図り警備力の強化を図った。

(庶務課)

ア 支援業務による大学全体のコスト削減への貢献

- ・時間配分による支援業務を実施することで新規支援先の開拓を行った。

(2) 内部監査室

ア 監査業務

- ・公的研究費の管理・監査のガイドライン(実践基準)を踏まえ、ルールに基づいた内部監査を実施した。

イ 監事との連携強化

- ・監事監査をサポートし、監事との情報共有を行うなどして監事との連携に努めた。

ウ 内部通報

- ・法人内外から寄せられた内部通報に対して迅速に対応した。
- ・不正の早期発見及び早期解決に努めた。

(3) 医療安全・危機管理部

ア 本学の卒前教育における患者安全学修の充実

- ・1～4 学年に対し、新規縦断科目の医療・患者安全学および既存の患者安全関連の講義と実習を実施し、前期同様課題へのフィードバックを重視した。

イ 生涯教育における患者安全学修の充実（教職員）

- ・セーフティマネジャー研修制度について今後の継続的な実施の方向性を確認した。ウに示す「TWMU 医療安全推進強化期間」の中で、2 つの重大医療事故を振り返る講演会を実施し、教職員への患者安全学修のさらなる充実を図った。

ウ 本学附属医療施設間の情報共有および標準化

- ・各医療施設の固有性を尊重しつつ、ベより効果的な医療安全施策の標準化をさらに進める事を目標に、定期的に連携会議を開催した。今年度から2 つの重大医療事故を風化させないため、事故発生日の2月18日から3月2日の期間を「TWMU 医療安全推進強化期間」と定め、5 つの医療施設協働の活動を展開した。

エ 危機管理体制と BCP

- ・法人全体の防災関連規程の整備や本院の非常時参集基準の見直しを完了した。法人全体の総合防災訓練を実施し、施設間の連絡手段強化のための IP 無線機の導入や、寝袋等の配備を進めた。被災直後の効率的な情報共有方法についても検討を行った。

2. 認可事項等

(1) 寄附行為の一部改定

- ・令和7年4月の改正法私立学校法施行を見据えた改定を行った。

(理事の選任)

*第7条第4項

学識枠 1～3人 → 2～4人

*第7条第5項(1)

「一般社団法人至誠会正会員」を他大学寄附行為で一般的に使われる「本学医学部を卒業した者」に改定を行った。

本学医学部卒業生枠 2～4人 → 2～3人

(評議員の選任)

*第23条第4項(1)

本学医学部卒業生枠 9～14人 → 9～13人

*第23条第4項(3)

学識・功労枠 4～7人 → 5～8人

- ・寄附行為施行細則

(理事、監事および評議員の定年)

*第4条第3項

「一般社団法人至誠会正会員」を他大学寄附行為で一般的に使われる「本学医学部を卒業した者」に改定を行った。

- ・令和7年4月に施行される私立学校法の改正法をふまえて、令和5年7月度定例理事会で承認された方針及び令和6年度から新しく選任予定の医学部長、看護学部長、本院病院長の任期が同改正法施行(学長以外の充て職理事が認められない)と重なることに基づき、先行して寄附行為及び寄附行為施行細則の該当部分等改定を行った。

(理事の選任)

*第7条第2項

「本学の医学部長および看護学部長は、その在職中理事になる。」を削除。

*第7条第3項

「東京女子医科大学病院の病院長は、その在職中理事になる。」を削除。

*第7条第4項

学識経験者枠 2～4人以内 → 3～5人

*第7条第5項(1)

本学医学部卒業生枠 2～3人 → 3～4人

*第7条第5項(3)

功労枠 1～2人 → 2～3人

- ・その他、削除したことに伴う項番号等改定を行った。

・ 寄附行為施行細則

(理事、監事および評議員の定年)

＊ 第 4 条第 2 項

「(2) 医学部長」、「(3) 看護学部長」、「(4) 東京女子医科大学病院病院長」を削除。

第 4 条第 3 項として、「次の各号を掲げる者は、第 1 項の規定によらず、その地位を退いたとき、評議員の職を失う。(1) 医学部長 (2) 看護学部長 (3) 東京女子医科大学病院病院長」を追記。その他、削除、追記したことに伴う項番号等改定を行った。

- ・ 令和 5 年 11 月度定例理事会にて承認された寄附行為等の改定について、文部科学省からの指摘に基づき修正。

・ 寄附行為

第 7 条第 2 項及び第 3 項改定 (削除) に伴い、第 9 条第 1 項「第 1 項から第 3 項まで」を「第 1 項」に修正。

(2) 大学学則、大学院学則の一部改定

【大学学則】

- ・ 第 4 学年の「医療・患者安全学」について、第 4 学年で 4 時間授業時間を増やすことにしたことに伴い、別表 I の改定を行った。
- ・ 別表 III (納入金) (学則第 30 条) 2. 「その他の納入金」中の「至誠会準会員会費 (年額)」について改定を行った。
- ・ カリキュラム変更、CAP 制導入 (選択科目)、留年時の履修方法変更 (第 6 学年) 等を行うために学則および関連規定の改定を行った。

【大学院学則】

- ・ 社会人大学院生を対象とした長期履修制度の導入のため、東京女子医科大学大学院医学研究科長期履修規程を制定し、改定を行った。
- ・ 第 13 条 (論文博士) に看護学研究科が明記されていなかったため、改定を行った。

IV. 財務の概要

令和元年度より着工している巴研究教育棟の増築工事を予定通りすすめた。また、足立医療センター完成に伴う旧東医療センター、および旧掛川キャンパスの解体を行い、ともに完了した。

収支面では、新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴う補助金の減少や、これまでの患者数の減少に対する回復が見られず、大変厳しいものであった。

収入に関しては、外来患者数の減少や病床稼働率の低下等により、外来収入・入院収入ともに大幅な減収となった。昨年度と比較して、本院では1日平均で外来167人、入院32人が減少している。足立医療センターでは1日平均で外来8人、入院6人が減少。また、八千代医療センターも1日平均で外来48人、入院33人が減少している。よって医療収入は昨年度比で12億2千3百万円の減収となった。

支出に関しては経営統括理事の主導の下、その直轄組織である経営統括部を通じ引き続き徹底的な経費削減に強く取り組んだ。その結果、人件費は賞与の支給率の引き上げをしたものの、人員数の減少等により人件費が抑えられ、予算を7億3千6百万円下回った。しかし、経費については、近年の社会情勢の変化を背景とした物価高騰や光熱費の上昇によるコストは年々増加傾向にある。

以上のことから、基本金組入前収支差額は予算を61億2千万円下回る60億4千2百万円の支出超過となった。

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	R5年度予算	R5年度決算	差 額
学生生徒等納付金	5,071	5,315	△ 244
手数料	91	89	2
寄付金	717	498	219
経常費等補助金	6,413	4,041	2,372
付随事業収入	1,305	1,573	△ 268
医療収入	75,730	69,377	6,353
雑収入	1,588	1,566	22
教育活動収入計	90,915	82,459	8,456
人件費	34,852	34,116	736
教育研究経費	44,991	43,528	1,463
管理経費	4,019	3,964	55
減価償却費	6,884	6,896	△ 12
徴収不能引当金繰入額	43	67	△ 24
教育活動支出計	90,788	88,571	2,217
教育活動収支差額	127	△ 6,112	6,239
教育活動外収入	37	39	△ 2
教育活動外支出	286	326	△ 40
教育活動外収支差額	△ 249	△ 287	38
経常収支差額	△ 122	△ 6,399	6,277
その他の特別収入	282	440	△ 158
その他の特別支出	82	84	△ 2
特別収支差額	200	357	△ 157
基本金組入前収支差額	78	△ 6,042	6,120
基本金組入額合計	△ 5,614	△ 3,259	△ 2,355
当年度収支差額	△ 5,536	△ 9,301	3,765
基本金取崩額	0	0	0
前年度繰越収支差額	△ 103,746	△ 98,262	△ 5,484
翌年度繰越収支差額	△ 109,282	△ 107,563	△ 1,719

(参考)

事業活動収入合計	91,234	82,938	8,296
事業活動支出合計	91,156	88,980	2,176

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

新型コロナウイルス感染症に伴う補助金として11億6千万円の収入がありました。

外来患者数の減少や病床稼働率の低下により、医療収入は大幅な減少となりました。

近年の物価高騰や光熱費の上昇によるコストがかさむことにより、経費率は年々増加しています。

基本金組入前収支差額は7千8百万円の予算を大幅に下回る60億4千2百万円の支出超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	R5年度予算	R5年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	5,071	5,315	△ 244
手 数 料 収 入	91	89	2
寄 付 金 収 入	819	516	303
補 助 金 収 入	6,523	4,274	2,249
資 産 売 却 収 入	0	0	
付 随 事 業 収 入	1,305	1,573	△ 268
医 療 収 入	75,730	69,377	6,353
受取利息・配当金収入	37	39	△ 2
雑 収 入	1,588	1,704	△ 116
借 入 金 等 収 入	200	124	76
前 受 金 収 入	1,555	1,526	29
そ の 他 の 収 入	24,387	18,797	5,590
資金収入調整勘定	△ 21,273	△ 16,847	△ 4,426
前年度繰越支払資金	39,955	39,955	
合 計	135,988	126,443	9,545

新型コロナウイルス感染症に伴う補助金として11億6千万円の収入がありました。

外来患者数の減少や病床稼働率の低下により、医療収入は大幅な減少となりました。

支出の部

科 目	R5年度予算	R5年度決算	差 額
人 件 費 支 出	34,942	34,554	388
教育研究経費支出	44,991	43,440	1,551
管 理 経 費 支 出	4,019	4,028	△ 9
借入金等利息支出	286	326	△ 40
借入金等返済支出	2,300	2,303	△ 4
施 設 関 係 支 出	1,839	904	936
設 備 関 係 支 出	2,324	2,013	311
資 産 運 用 支 出	1	1	
そ の 他 の 支 出	21,327	16,506	4,821
資金支出調整勘定	△ 16,661	△ 11,443	△ 5,217
次年度繰越支払資金	40,621	33,812	6,809
合 計	135,988	126,443	9,545

巴研究教育棟増築工事費用として8億8千3百万円を支出しました。

各医療施設の医療機器購入・更新費用として20億1千3百万円を支出しました。

次年度繰越支払資金は406億2千1百万円の予算を大幅に下回る338億1千2百万円となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	112,168	116,229	△ 4,060
土 地	20,316	20,316	
建 物 ・ 構 築 物	65,449	67,527	△ 2,078
機 器 備 品	12,010	12,975	△ 965
図 書	804	801	3
車 輛	14	23	△ 9
建 設 仮 勘 定	0	916	△ 916
特 定 資 産	13,240	13,239	1
その他の固定資産	335	433	△ 97
流動資産	50,047	57,885	△ 7,838
現 金 預 金	33,812	39,955	△ 6,143
未 収 入 金	15,232	16,900	△ 1,668
そ の 他 貯 蔵 品	715	789	△ 74
その他の流動資産	288	242	46
資 産 の 部 合 計	162,215	174,114	△ 11,899

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

巴研究教育棟増築工事完成に伴う減少です。

期末支払資金の目安となる第4号基本金相当額(69億4千6百万円)以上を保持しています。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	58,237	60,819	△ 2,583
長 期 借 入 金	41,567	43,278	△ 1,710
学 校 債	556	780	△ 224
退 職 給 与 引 当 金	15,892	16,330	△ 438
長 期 未 払 金	221	431	△ 210
年 金 引 当 金	0	0	
流動負債	22,940	26,214	△ 3,274
短 期 借 入 金	9,210	9,157	53
学 校 債	427	725	△ 298
未 払 金	11,024	13,975	△ 2,951
その他の流動負債	2,278	2,356	△ 78
負 債 の 部 合 計	81,177	87,034	△ 5,857
基本金	188,602	185,343	3,259
第 1 号 基 本 金	179,135	175,877	3,258
第 2 号 基 本 金	0	0	
第 3 号 基 本 金	2,520	2,519	1
第 4 号 基 本 金	6,946	6,946	
繰 越 収 支 差 額	△ 107,563	△ 98,262	△ 9,301
純 資 産 の 部 合 計	81,039	87,081	△ 6,042
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	162,215	174,114	△ 11,899

借入返済が進んだことにより、前年度末より17億1千万円圧縮しました。

基本財産のうち自己資金による固定資産の調達額を表します。
巴研究教育棟増築工事完成等により、組入額が32億5千8百万円の増加となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正純資産は、810億3千9百万円となり、前年度末より60億4千2百万円の減少となりました。

(注記) 減価償却累計額 113,655 107,831 5,823

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎ 主要財務比率表

(単位：％)

比 率	算 式 (×100)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費比率 ↳	人 件 費	38.9	41.7※	41.5※	39.8※	41.7※
	事 業 活 動 収 入					
人件費の事業活動収入に対する割合を示す比率			(36.7)	(35.4)	(36.7)	(41.1)
教育研究経費比率 ↳	教 育 研 究 経 費	50.9	53.9※	58.9※	55.8※	60.6※
	事 業 活 動 収 入					
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率			(47.5)	(50.3)	(51.5)	(59.7)
管理経費比率 ↳	管 理 経 費	4.8	6.0※	5.5※	9.8※	5.9※
	事 業 活 動 収 入					
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率			(5.3)	(4.7)	(9.0)	(5.9)
学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金	4.8	5.4※	5.7※	5.8※	6.5※
	事 業 活 動 収 入					
学生生徒納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率			(4.7)	(4.9)	(5.4)	(6.4)
寄付金比率 (※1)	寄 付 金	1.2	1.5※	1.0※	1.0※	0.7※
	事 業 活 動 収 入					
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率			(1.3)	(0.9)	(0.9)	(0.7)
補助金比率 (※1)	補 助 金	7.0	4.9※	4.1※	3.9※	3.8※
	事 業 活 動 収 入					
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率			(16.3)	(18.1)	(11.2)	(5.2)
医療収入比率	医 療 収 入	83.6	84.5※	84.8※	80.4※	84.8※
	事 業 活 動 収 入					
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率			(74.4)	(72.4)	(74.3)	(83.6)
基本金組入率 ↳	基 本 金 組 入 額	1.5	8.4※	10.0※	1.4※	4.0※
	事 業 活 動 収 入					
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率			(7.4)	(8.5)	(1.3)	(3.9)
固定比率 ↳	固 定 資 産	143.9	134.0	142.1	133.5	138.4
	純 資 産					
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ↳	流 動 資 産	157.8	186.4	204.6	220.8	218.2
	流 動 負 債					
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ↳	総 負 債 債	49.4	49.5	51.5	50.0	50.0
	総 資 産					
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ↳	総 負 債 - 前 受 金	48.5	48.5	50.7	49.1	49.1
	総 資 産					
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ↳	現 金 預 金	1,504.9	1,825.5	2,170.3	2,586.9	2,215.4
	前 受 金					
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↳	基 本 金	88.3	89.3	83.6	84.2	85.0
	基 本 金 要 組 入 額					
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

↳ : 高い値が望ましい ↳ : 低い値が望ましい

※ 令和2～5年度は、COVID-19関連等の補助金交付という特殊要因が、事業活動収入を強く押し上げるため、財務比率は実態と大きく乖離してまいります。それらの要因を除いた実質ベースの比率を示しました。

※1 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されていますが、財務比率の計算上は合算されています。

※2 会計基準改訂により従来の帰属収入は平成27年度より事業活動収入に科目名称が変更となっています。

学校法人 東京女子医科大学

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03 (3353) 8111 (代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>

発行日 令和6年5月29日